

「平和的で責任ある政府が樹立されたとき、連合国の占領軍は、直ちに日本国から撤退しなければならない。」ポツダム宣言

～ 沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 ～

草の根ニュース

■住所(東京) :〒150-0042
東京都渋谷区宇田川町19-5 山手マンション1001
■沖縄連絡先 :池宮城紀夫(弁護士)
沖縄県那覇市樋川1-16-38 那覇第1法律事務所
■電話・ファックス : 03-3461-5758 090-4175-2010(平山基生)
■メール : kusanone@world.ocn.ne.jp
■ホームページ : http://www.kusanone.org
■郵便振替口座 : 00190-5-611535 (主権回復カンパ随時大歓迎)

米軍・基地・戦争準備こそ「特定秘密」！

「特定秘密」は、日本国憲法の下ではあり得ない
国民の目、耳、口ふさぎ、米 51 州国違憲政府永久化

日本沖縄の主権・人権・自治権、憲法実現に巨大な障害、21世紀の治安維持法

特定秘密保護法を阻止しましょう！

戦争準備、嘘つき、生活破壊、米いいなりの安倍自公内閣は退陣を



金網越しに羽をたたむオス
プレイ(この写真も「特定
秘密」になる?)

今、すでに国会へ、「特定秘密保護法案」
が10月25日に閣議決定によって、提出され
ました。これは、現代の治安維持法です。米
国の1州だと言われる属国日本の永久化です。

この法案には、日本弁護士会、日本新聞協会
その他多数の団体が強く反対しています。

知る権利、取材報道の自由などが著しく制
限され、最高10年の懲役という厳罰が用意さ

れています。「特定秘密」は政府が決め、それは国民に知らされず、知らないうちに罰せ

られる危険があります。すでに「防衛秘密」と称する軍事秘密がまかり通っています。

「集団的自衛権」、国家「安全保障」会議法案と一体

この「特定秘密保護法案」は、戦争戦力放棄の日本国憲法の下では存在していないし、存在することができない「秘密」を現在の憲法下で持ち込み、明文壊憲は避けながら、憲法9条を事実上死文化して、「実際に米国の指揮下で」「戦争をする国」に変えようという自公政権の計画の一環なのです。麻生副総理が「改憲などと騒がないで、ワイマール憲法のように実質消滅させればいい」と演説したとおりです。

自公政権は国家「安全保障」会議法案を国会に提出しようとしています。それは、戦争国家米国の戦争指揮機関「国家安全保障会議」と同じものを日本に作るための法律です。

現在すでに、公務員、自衛隊員には守秘義務

自民党の石破幹事長は「国家に秘密があるか。私はあると思う。特定秘密保護法が今までなかったことが問題だ」という趣旨を10月20日のNHK国会討論会で述べています。

しかし、現在も公務員には1年以下の懲役刑、自衛隊員には5年以下の懲役刑の罰則付きで守秘義務を課しています。

それなのになぜこういう「特定秘密」という考えを持ち込み無理矢理に作り、10年以下の懲役と言う重罰を科すのでしょうか。

日本国憲法の下では、戦争と戦力（＝軍隊）に関する秘密は存在しません。そもそも、戦争と戦力保持が憲法上禁じられているからです。まさに、戦争と戦力のための「特定秘密」は憲法上あってはならないもののなのです。

日本国憲法の下では「特定秘密」はあってはならない

日本を破滅に迫りやっただの軍国主義日本では、すべてが軍事機密（軍機）と言うことでまかり通りました。旧皇軍（天皇の軍隊＝日本軍）には、汚職腐敗がまかり通りました。それもみな軍事機密の名で行われたのです。

米軍が作った、憲法上軍隊でないと強弁されている自衛隊でも既に汚職がまかり通っています。これ以上汚職も増やす気でしょうか。

米軍の「秘密」を更に重罰で守る「特定秘密」

自民党の石破幹事長は「秘密が守れないなら米国も信用してくれない」という趣旨を10月20日のNHK国会討論会で述べています。

それは米軍の指揮下で一緒に「戦争をする」ためなのです。

2004年8月13日に、イラク侵略戦争で米軍が頻繁に使用した米海兵隊の軍用大型ヘリが普天間基地に帰着できず隣の沖縄国際大学に墜落しました。その時、普天間基地のフェンスを乗り越えて沖縄大に侵入した米兵たちは、事故ヘリの周りに立ち入り禁止線を張り、報道陣はもとより日本政府の外務次官の立ち入りも拒否しました。普天間基地の外の領域について、このような禁止線を張ることは、全く地位協定上違法であり、日本民族の尊厳にかかわる主権侵害も甚だしいものでした。米兵たちは、事故機の破片も含めてすべてを持ち去りました。日本領域で起こった事故についての証拠は完全に隠滅されました。

特定秘密保護法とは、まさにこのような米軍の証拠隠滅行為をすら「特定秘密」として保護しようというものです。

米軍は、すでに、違憲の日米戦争条約地位協定による刑事特別法第6条（合衆国軍隊の

「平和的で責任ある政府が樹立されたとき、連合国の占領軍は、直ちに日本国から撤退しなければならない。」ポツダム宣言機密を侵す罪)において「10年以下の懲役」という重罰で不当に秘密を保護されています。

特定秘密保護法を作るところか、逆にこのような米占領軍保護の違憲の刑事特別法を無効にする闘いこそが求められているのです。

国民に、「見ざる」「聞かざる」「言わざる」を強制

民主主義を守る闘いは、米軍基地をなくし祖国日本の主権を回復する闘いとこのように深く結び付いているのです。

【秘密保護法は、米国に約束済み - ある論評】
(なぜ急に制定?という疑問に1つの答え - 編集部)

秘密保護法案は米軍と一緒に自衛隊を海外に展開させるためのものだ。制定を米国に約束済みです。

多くの国民が知らないことであるが、秘密保護法のような措置を取ることは本年10月3日、外務大臣と防衛大臣が文書で、国務長官と国防長官に約束していることである。ついでに言えば集団的自衛権を再検討することも約束している。

つまり、日本政府は自衛隊を米国の“傭兵的存在”として海外で使うことを約束しているのです。

何故、急に秘密保護法が浮上してきたのか。

これはまさに集団的自衛権とセットになっている。海外で自衛隊を使う際に米国並みの秘密保持の体制が必要だからである。戦闘部隊を持つ米軍並みの秘密保持体制を持ちたいからである。

まず、この考えが出てきたのは「日米同盟：未来のための変革と再編」2005年10月29日（いわゆる2プラス2合意文書）である。

ここでII. 役割・任務・能力で、日本及び米国は、以下の分野に重点を置くとして、

「国際的な安全保障環境の改善のための取組

む」を指摘した。

安全保障環境の改善とは相手国の攻撃を必ずしも前提としていない。従って国連憲章の精神から大きく離脱する行動である。そのため、「二国間の安全保障・防衛協力の態勢を強化するための不可欠な措置」として、「情報共有及び情報協力の向上」を謳い、「共有された秘密情報を保護するために必要な追加的措置をとる」とある。

ただし福田政権では集団的自衛権に消極的であり、その後民主党政権となり、秘密保護法への取り組みも薄らいだ。そして安倍政権の集団的自衛権（日本にはこういう権利は憲法上存在しない - 編集部注）への前のめりと共に、秘密保護法への取り組みが増した、

2013年10月3日「より力強い同盟とより大きな責任の共有に向けて」と題する日米安全保障協議委員会共同発表がなされた。

「日本は、国際社会が直面する課題への対処に一層積極的に貢献する意図を反映し続ける」とし、「集団的自衛権の行使に関する事項を含む自国の安全保障の法的基盤の再検討」を述べ、「相互運用性を向上させる」としている。このことは日米が一体として行動することを意味する。

そのためには情報分野の協力が必要となる。

「・情報保全

情報保全の強化により、二国間の信頼関係は引き続き強化され、両国間の情報共有が質量双方の面でより幅広いものとなり続ける。閣僚は、情報保全が同盟関係における協力において死活的に重要な役割を果たすことを確認し、保全に関する日米協議を通じて達成された秘密情報の保護に関する政策、慣行及び手続の強化に関する相当な進展を想起した。S C Cの構成員たる閣僚は、特に、情報保全

を一層確実なものとするための法的枠組みの構築における日本の真剣な取組を歓迎し、より緊密な連携の重要性を強調した。

最終的な目的は、両政府が、活発で保全された情報交換を通じて、様々な機会及び危機の双方に対応するために、リアルタイムでやり取りを行うことを可能とすることにある」

ここに「リアルタイムでやり取り」に注目する必要がある。

ここでは日米の軍事作戦が想定されている。秘密保護法は偶然出てきたのではない。集団的自衛権と一体である。

そして、その行使は攻撃があったからではなく、「国際的安全保障環境の改善」と言う名のもとに行われる、国連憲章と異質の行動である、それは当然相手側の報復を招く危

険な性格を有するものである。

戦慄する日本の真の敵！実は日本を軍事紛争へ誘導する米国じゃないか（下線は編集部）

私達の安全保障上の敵は中国・北朝鮮である。それは間違いない。（この点多少私には異論がある - 編集部平山基生）

しかし、この中国・北朝鮮と何故緊張関係を持つか、かつ場合によってこれと武力衝突の可能性に日本が進んでいるかと言うと、米国に日本が動かされている面がある。

（元外務省情報局長孫崎享氏の視点<2013/10/18>）

あなたのご意見募集！

草の根運動から 国民への訴えを出しましょう

「2020 年オリンピックは、嘘つき安倍内閣でなく

正直国民内閣で迎えましょう」

草の根運動からの国民への訴え(案)へ

（次の文章は国民への訴え文書をどうするか、読者のあなたへの提案文章です。草の根ニュース読者の方がたのご意見を募集いたします。建設的ご意見を取り入れて正式文章に改善いたします。皆様のご意見で、この文章を題名を含めて改善し、2014 年の草の根ニュースで発表する計画です。是非たくさんの方がたが、どんなご意見でもよいので、ふるってご意見をお寄せ下さい）

安倍首相は、福島原発の放射能は完全にブロックされているとオリンピック委員会

（2013 年 9 月）などで、繰り返し発言しています。

「平和的で責任ある政府が樹立されたとき、連合国の占領軍は、直ちに日本国から撤退しなければならない。」ポツダム宣言
冗談やユーモアのような嘘とは大違い。ヒ
ットラーのような大ウソです。

世界のアスリート、世界からの1千万人の
お客様、そして、数千万人の日本の子供たち、
数億の太平洋と世界の海の沿岸の子供たちの
未来に関わる大ウソです。

こういう政府内閣をそのままにしてオリン
ピックを迎えることはできません。こういう
不正直な内閣を変えることは、主権を持つ私
たち草の根の日本国民・県民の責務です。

ウソつき内閣では日本国民だけでなく、世
界が迷惑です。

ウソつき反憲法内閣では、オリンピックが
危ないです。国民生活が危ないです。
主権と人権と地方自治権が危ないです。国が
危ないです。

脱原発へ切り替える、基地をなくす、TPPは
やらない、消費税はあげない、壊憲はしない
世界と国民に正直な「正直国民内閣」に前進
するために、安倍内閣を退陣させて、正直内
閣で2020年オリンピックを迎えましょう。

安倍首相の大ウソ

報道によれば、安倍首相は、2013年9月7日
夜に開かれたIOC（国際オリンピック委員
会）の総会の「2020年夏のオリンピック
の東京招致を目指すプレゼンテーションで、
汚染水問題に触れ、」「『福島第一原発の状
況はコントロールされている。東京にダメー
ジを与えることはない』と述べた上で、『2
020年のオリンピックが安全にきちんと実
行されることを保証する』と訴えました。ま
た、この問題についてIOC委員から質問が
出たのに対し、次のように答えました。『結
論から申し上げれば、全く問題無いというこ
とであります。汚染水による影響は、福島第

一原発の港湾内の0.3平方キロメートル範囲
内で完全にブロックされています』。その上
で安倍総理は、『健康問題については今まで
も、現在も、将来も全く問題ないと約束す
る』と強調しました」。さらに「プレゼンテ
ーションの終了後、安倍総理は記者団に対し
『不安は払拭できたと思う。一部に誤解があ
ったと思うが誤解は解けたと思う』と語りま
した。（TBS「News i」最終更新：2013年9月
8日（日）2時18分）

オリンピックに基地と原発は似合いません
平和の祭典には憲法九条こそよく似合いま
す。

フェア精神にウソつきは似合いません
基地をなくす主権政府へ前進するために、
安倍内閣を退陣させて、諸民族の祭典を迎え
ましょう。

オリンピックに基地はふさわしくない。
ふさわしいのは憲法です。

オリンピックと外国軍基地は似合わないで
す。2020年までに米軍基地をなくして、外国
のお客様を迎えましょう。

オリンピックに一番似合うのは、日本国憲
法、平和憲法です。外国のお客様と日本人自
身に憲法九条の価値を伝えましょう。

オリンピックと原発は最もふさわしくあり
ません。脱原発の政府へ大きく前進しましょ
う。

何よりも、日本人自身が、今失っている主
権意識を取り戻して、戦争条約をなくし憲法
を実現する政府へ大きく前進しましょう。

そのためには、衆参両院同時選挙が予想され
る2016年の選挙と2019年の参議院選挙、
2020年までには行われる総選挙の4つの選挙
に、今から全力をつくしましょう。

沖縄社会大衆党、共産党、社民党などの共同候補糸数慶子さんが参院選沖縄選挙区で勝利した経験を大事にして、その12の統一政策を掲げて、基地をなくし、憲法を実現する勢力は、結集しましょう。

基地をなくして、独立、主権、人権、地方自治権を回復しましょう。

私たち日本国民に、誇りある戦争戦力放棄憲法を持つ祖国日本への真の祖国愛を取り戻しましょう。

自分たちの国と憲法は、米国政府と日本国内部からの破壊に抗して、自分たちで守りましょう。これこそが、キラキラ輝く真の金メダルであることを信じて。

憲法九条に金メダルを！

戦争戦力条約の廃棄と全占領軍撤退なくして平和で豊かな独立日本・自治権沖縄の実現はありえない！

基地をなくして、主権国家としてオリンピックを迎えましょう。

放射能汚染水問題以外にもさまざまな問題をかかえたまま、国際オリンピック委員会は、2020年東京オリンピックを決めました。

2020年東京オリンピックが決まった以上、地震、放射能その他の避けられない事態にも対処できる責任ある政府が、2020年オリンピック開催(非常の事態にあつては中止を含む)に対処しなければ、日本は国際的な信用を失うでしょう。

嘘つき安倍内閣では、この国際的な事業をやり遂げることはできません。正直国民内閣樹立こそが、2020年オリンピックに対処できる政府です。安倍内閣は退陣を、の声を今こそ大きくし、早期退陣に追い込みましょう。

沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動

【福島原発汚染水問題参考資料】

TBS以外のメディアも「訴え(案)」と同様の報道を流しています。以下は、毎日新聞の報道(「20年五輪:IOC総会プレゼン 首相の発言要旨」2013年9月8日)。

<http://mainichi.jp/sports/news/20130908k000m050093000c.html?inb=fs>

しかし、多くの人が指摘していることですが、この安倍首相の「福島原発安全宣言」はうそにうその上塗りを重ねたものにすぎません。

第1に安倍首相は汚染水問題について「汚染水による影響は、福島第一原発の港湾内の0.3平方キロメートル範囲内で完全にブロック

されています」と述べていますが、その「完全にブロックされて」いるはずの「湾は閉鎖されていない」という写真付きの指摘があります。また、「太平洋のほぼ全域で事故前の10倍のセシウム計測」という指摘もあります。「完全にブロックされて」いるのであれば、「太平洋のほぼ全域で事故前の10倍のセシウム計測」という事態が生じるはずがありません。安倍首相の説明はまったくの大方です。

<https://twitter.com/portal311/status/376381184797724673/photo/1>

<http://inagist.com/all/376476966985031680/>

「平和的で責任ある政府が樹立されたとき、連合国の占領軍は、直ちに日本国から撤退しなければならない。」ポツダム宣言に上塗りです。もはや安倍首相及び自民党政府に信を置くことはまったくできません（もちろん、私たちはこれまでも安倍政権に信など置いていませんでしたが）。

第2に安倍首相は、「福島第一原発の状況はコントロールされている。東京にダメージを与えることはない」とも述べていますが、「太平洋のほぼ全域で事故前の10倍のセシウム」が「計測」されているというのに東京湾だけがその例外であるということはありません。海はすべてつながっているのです。安倍首相はその程度の常識も持たないのでしょうか。

第3に「福島第一原発敷地には、1日800トンの地下水が流入し、この地下水が核燃料と接触して高濃度の線量をもつ汚染水となっています。この汚染水のうち、毎日400トンだけは回収して水槽に貯めていますが、回収できない400トンはどうなっているか、実はよく分かりません。相当量が海に流れていることでしょう。一方、汚染水を回収した水槽は、数限りもなく殖えて敷地を埋め尽くさんばかりとなっています。そして、いま、その水槽から放射線汚水が漏出しているのです。その汚染水の線量は、水槽の近くでは、毎時1800ミリシーベルトという、数時間で致死量になりうる信じられない高値なのです。しかも、水槽の強度保持の設計はわずか5年間、実際には3年しかもたないとも言われています。汚染水漏出水槽の数は、どんどん殖えていくことになりましょう」という指摘もあります（「澤藤統一郎の憲法日記」2013年9月3日）。

<http://article9.jp/wordpress/?p=1111>

こういう状況で「健康問題については今までも、現在も、将来も全く問題ないと約束する」などとノーテンキなことも言えるはずありません。この点についても安倍首相は大うそをついています。大うその上塗りのさら

東京オリンピック開催にかかる予算は、競技施設やインフラ整備の費用だけ、かつ、都が負担する費用だけでも1兆3000億円を超すという2016年の東京オリンピック開催を想定した際の都の試算もあります。

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-06-18/2008061804_01_0.html

もちろん、この試算は、東京都の負担する競技施設やインフラ整備費用だけの試算で、これに国の負担する費用、その他もろもろの費用を加算するとその総計の負担額は膨大なものになるでしょう。その膨大な費用はそっくり福島復興のための費用に振り向けたいものです。

ここで福島復興のための費用と言っているのは、福島にはいま問題になっているこれも膨大な汚染水対策の問題のほかに除染の問題、避難住民に対する補償の問題、また、非避難住民に対する補償の問題（「帰還困難区域」「居住制限区域」「準備区域」などの恣意的な区別をとまなわない）、またさらに避難したくても避難できない住民に対しての転居費用や生活補償の問題などなど政府として責任を持って拠出しなければならないはずのもろもろの費用があります。そういう費用の総体を指してそう言っています。住民の生命と生活にもろに関わっている福島の復興という緊急を要する問題から逃げて、東京オリンピックという緊急を要さない競技のために1兆円単位の巨額な費用を費やすというのはあまりにも被災者を馬鹿にしすぎている。ケタ外れ

に人道に外れた行為だと強く安倍政権を批判しておかなければならないでしょう。

そこで安倍政権では東京オリンピックを成功させることはできないことを怒りをこめて指摘しておきます。

また、下記は、安倍政権の東京オリンピック招致政策を揶揄したパロディです。これもよくできたパロディです。

I O C 総会に出席して東日本大震災に各国からの支援があったことに感謝する予定という円宮妃久子さんのスピーチのパロディ。
国際オリンピック委員会スピーチスピーチスピーチ

「世界中の皆様。わが日本は、世界で最も地震被害が頻発している国でありながら、安全神話のもと、54基もの原子力発電所を稼働させてまいりました。そのツケが、2011年3月11日の福島第一原発の爆発事故となって、世界中に放射性物質をばらまいて、皆様に多大なご心配とご迷惑をお掛けいたしました。にもかかわらず、温かい復興へのご援助をいただき、お礼の言葉もございません。あらためてお詫びと感謝を申し上げます。

原発事故の被害は甚大で、事故後2年半を経たいまも終熄の見通しはまったく立っていません。とりわけ、メルトダウンした原子炉内の核燃料がどうなっているのか、どうしたらこれを安全に取り出して廃炉にできるのか、確たる方針を見出すことができない現状でございます。もし今、再び、大規模な地震や津波が起きたら…、考えるだに恐ろしい現状です。おそらく、そのときは、東京でオリンピックを開催することなど到底考えも及ばぬ惨状となりましょう。

さらに、現在、放射能汚染水問題がクローズアップされております。福島第一原発敷地には、1日800トンの地下水が流入し、この地下水が核燃料と接触して高濃度の線量を

もつ汚染水となっています。この汚染水のうち、毎日400トンだけは回収して水槽に貯めていますが、回収できない400トンはどうなっているか、実はよく分かりません。相当量が海に流れていることでしょう。

一方、汚染水を回収した水槽は、数限りもなく殖えて敷地を埋め尽くさんばかりとなっています。そして、いま、その水槽から放射線汚水が漏出しているのです。その汚染水の線量は、水槽の近くでは、毎時1800ミリシーベルトという、数時間で致死量になりうる信じられない高値なのです。しかも、水槽の強度保持の設計はわずか5年間、実際には3年しかもたないとも言われています。汚染水漏出水槽の数は、どんどん殖えていくことになりましょう。

東京と福島原発の直線距離は約200km。もちろん、福島の海は東京湾に繋がっています。それでもなお、世界の皆様が、福島と日本の復興のために、リスクをご承知で東京オリンピックを実現していただけるようご支援を心からお願い申し上げる次第です。

これまでのご厚情に感謝申し上げますとともに、原発事故が安全に終熄するまでには今後相当の年月を要することをご承知おきいただき、いっそうのお心遣いをお願い申しあげます。」

(「三題噺『東京五輪・皇族招致活動・放射線汚水漏れ』」 澤藤統一郎の憲法日記 2013年9月3日付より)

<http://article9.jp/wordpress/?p=1111>

